

平成18年12月期

決算短信（連結）

平成19年2月26日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社

上場取引所

東証一部

コード番号 4779

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.softbrain.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 孝裕

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 氏名 小林 智志

T E L (03) 6714-2800

決算取締役会開催日 平成19年2月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	4,335	21.6	148	△81.9	18	△97.7
17年12月期	3,565	62.5	817	3.8	822	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	△279	—	△906 27	—	△11.4	0.5	0.4
17年12月期	361	△16.0	2,371 23	2,306 33	15.4	26.2	23.1

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 △193百万円 17年12月期 △14百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 308,547 株 17年12月期 152,596株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成18年2月20日付けをもって、普通株式1株を2株に分割しております。1株当たり情報は、平成18年12月期は株式分割後の株式数により、平成17年12月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	4,311	2,434	52.9	7,384 80
17年12月期	3,593	2,610	72.6	17,000 92

- (注) ①期末発行済株式数（連結） 18年12月期 309,080 株 17年12月期 153,560株
 ②平成18年2月20日付けをもって、普通株式1株を2株に分割しております。1株当たり情報は、平成18年12月期は株式分割後の株式数により、平成17年12月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	25	△2,044	1,045	703
17年12月期	99	△625	187	1,720

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社 （除外） 1社 持分法（新規） 3社 （除外） 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,300	200	100
通 期	5,300	630	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,488円 29銭

※ なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おください。上記予想に関連する事項は、添付資料9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況(平成18年12月31日現在)

当社グループは、ソフトブ레인株式会社(当社)、当社の子会社8社及び関連会社8社で構成しており、非製造部門の業務支援ソリューションの提供を行っております。

当社グループを構成する企業は、以下の通りであります。

子会社	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
軟脳軟件(北京)有限公司	25,000千円	100%	ソフトウェアの開発・販売
ソフトブ레인・フィールド株式会社	148,750千円	54%	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託
ソフトブ레인・サービス株式会社	77,900千円	67%	中小企業向けのサービス販売及びサポート
ソフトブ레인・インテグレーション株式会社	30,000千円	100%	システムインテグレーション事業
ソフトブ레인・オフショア株式会社	112,500千円	70%	ソフトウェアオフショア開発案件の受注、プロジェクト管理
軟脳離岸資源(青島)有限公司	25,000千円	70%	ソフトウェアの開発・販売
株式会社ヒューマンワークス	50,000千円	78%	採用コンサルティング、アウトソーシング
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	雑誌、書籍の発行、販売

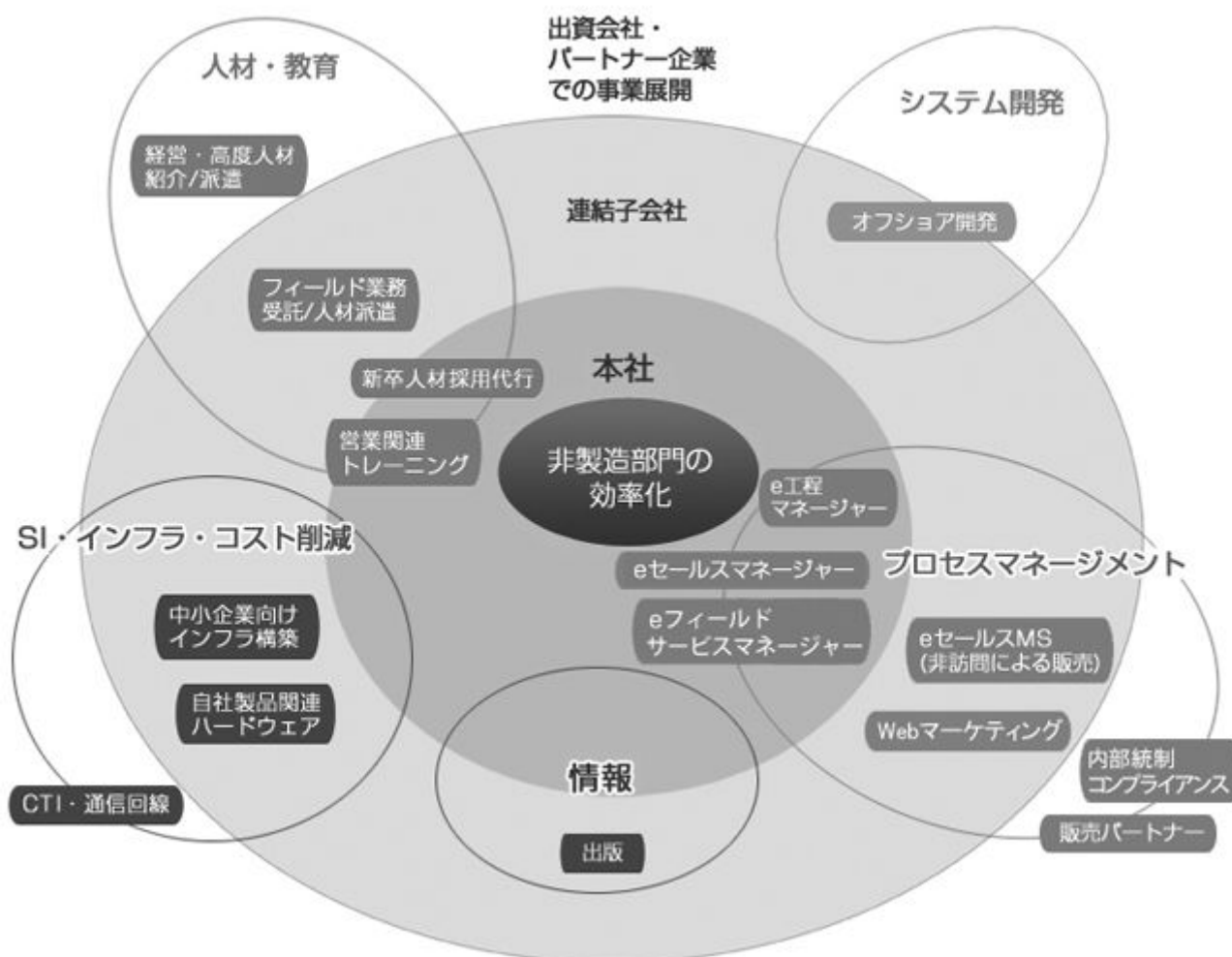
注) 1. 軟脳離岸(青島)有限公司は、ソフトブ레인・オフショア株式会社の100%子会社であります。

関連会社	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社システム工房東京	45,000千円	25%	ソフトウェアの開発販売
株式会社アンソネット	48,500千円	28%	CTIシステムの開発販売
株式会社ハンズオンクリエイト	85,000千円	34%	有望未公開企業に対するコンサルティング
ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合	550,000千円	18%	投資事業
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	151,450千円	22%	インターネットコンテンツの企画・運用・管理、調査・資料制作・販売、受託調査
Softbrain Asia(BVI), Ltd	100US\$	28%	持株会社

注) 1. Softbrain Asia(BVI), Ltdの100%子会社であるSoftbrain USが、株式会社ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパンの株式を60%取得しております。当社の株式会社ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパンに対する間接持分比率は、16.66%となっております。

2. 関連会社としては、上記の持分法を適用する6社の他、持分法を適用しない株式会社セールスレップグループ、株式会社日本食育コミュニケーション協会の2社があります。

非製造部門の業務支援ソリューションとは、効率化の最後の聖域である非製造部門にパッケージソフトウェア及びコンサルティング、トレーニング、定着サービス、BPOといった仕組みやノウハウ及びサービスを提供し、業務プロセスの最適化を図るサービスパッケージであり、その全体像は以下の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、マーケティング、営業、フィールドサービスなどフロント業務の膨大なムダが日本企業の販売費及び一般管理費を押し上げ、競争力の低下を招いていると考えております。非製造部門の労働効率を科学的な手法で向上させることは各企業における大きな経営課題であり、同時に、当社グループにとっては、大きな市場でもあります。ソフトウェアがいくら優れていてもそれを活かすプロセスがなければ無駄になります。ノウハウがいくらあっても実行・検証のサイクルが定着しなければ何も変わりません。

当社グループは、「顧客企業の非製造部門を効率化し、競争力アップのお手伝いをします。プロセスマネージメントを徹底的に追求するための「仕組み」と「サービス」を提供していきます」との経営方針に基づき、先進的なソフトウェアと高度なマネージメントテクノロジーを事業の核心とし、顧客企業の競争力向上に貢献してまいります。

そして、顧客から支持され、継続的に企業価値を拡大させることが、株主価値の向上を実現すると認識しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することといたします。

その基準といたしまして、近年グループ経営の成果指標である連結業績が重視される方向となってきたこと、また、実効性のある利益還元の観点から、連結当期純利益の10%程度を配当性向の当面の目途とすること、および、それによってもとめられた配当金総額が50百万円を超えない場合は、配当を実施せずに内部留保とすることとさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性の向上を重要課題としており、平成17年12月31日を基準日として、1株を2株に分割いたしました。今後も株価の推移を注視し、株主数および株式需給環境等を総合的に勘案し、投資単位に関する施策について検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標について

当社グループは、効率的な組織体制のもとでの利益の極大化を目指しており、経営指標として、①売上高、②経常利益、③キャッシュ・フローを重要な指標と捉えております。特に開発コストの低減化を目的とした中国子会社の開発力を活かし、効率の高い研究開発力を他社との差別化の有力な武器として活用したいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、その経営理念の下、ビジネスプロセスマネージメントのソフトウェア・コンサルティングと関連サービスのリーディングカンパニーを目指しております。

非製造部門の効率化にまつわる様々なニーズをグループにて対応できるように、製品・サービスの継続的な強化とノウハウの蓄積・展開を行ってまいります。ここ数年の間にパッケージソフトウェア・コンサルティング・BPOサービス・教育・インフラ提供・システム開発と、子会社等を通じ事業領域を拡大してまいりました。今後は、これら各事業を深化・発展させることによる成長を目指してまいります。

マーケットといたしましては、日本を第一の優先市場と考え、北京・上海・青島の3拠点をフル活用して中国における業容拡大を目指しております。米国・欧州につきましては、現地企業とのパートナーシップを基本方針とし、機会を見極めつつ事業展開を検討してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

① 安定的な収益基盤の確保・利益率の向上について

当社グループでは、ソフトウェアサポートサービスおよびASPサービスを安定的な収益基盤の第一と位置づけております。いずれも、導入先企業数およびライセンス数(利用人数)に比例して継続的に収益があがるため、新規営業による導入企業の増加、既存導入企業に対する各種サービスの提供等による稼働率の向上が必要であります。

また、パッケージソフトウェアの導入時に追加カスタマイズ開発が発生するケースがあります。開発業務は利益率が相対的に高くなく、また種々のリスクを伴うため、可能な限りノンカスタマイズでの導入に取り組むことで利益率を向上させていくことが必要であります。

② 製品・サービスの充実について

非製造部門の業務支援のソリューション事業におきましては、パッケージソフトウェアの機能向上および、コンサルティング、教育、ビジネス・プロセス・アウトソーシング等の関連サービスのニーズが非常に高まっております。

す。このニーズに対応するため、顧客ニーズを捉えたパッケージソフトウェアの機能向上、各種サービスの開発、および品質の高いサービスを継続的に提供していくための体制構築・強化が必要であります。

③ 中堅・中小企業マーケットの拡大・深耕について

当社グループでは、非製造部門の業務支援のソリューション事業に参入した当時より主に大企業向けの営業活動を中心に実施して参りましたが、今後の更なる業績拡大のために、中堅・中小企業マーケットを戦略上重要なマーケットと捉えております。平成16年にソフトブレン・サービス株式会社を設立し、中小企業向けASPサービスであるeセールスマネージャーMSの提供をはじめ、本マーケットへの活動を積極的に推進してまいりました。

日本の企業の99%は中小企業であることから、本マーケットの規模は非常に大きいと考えており、より効率的かつ効果的な営業・サービス提供体制を整えていくことが重要と考えております。

④ 中国事業の推進について

当社グループでは、平成9年度に軟脳軟件（北京）有限公司を設立いたしました。設立当初はソフトウェアの開発を中心に行ってまいりましたが、販売マーケットとしての中国をより積極的に捉え、在中国の日系企業、現地企業等に対して当社製品の販売を積極的に推進していくことが必要であります。そのため、平成17年度には在中国の日系企業が集中している上海に拠点を設け、営業活動を推進しております。

ソフトウェア開発におきましても、オフショア開発における開発能力の向上、効率化は継続的な課題と認識し、平成17年度にソフトブレン・オフショア株式会社およびその子会社である軟脳離岸資源（青島）有限公司を設立いたしました。軟脳離岸資源（青島）有限公司におきましては、現地の産業促進と人材の安定供給のため、青島大学と「対日オフショア開発人材育成」カリキュラムを作成し同大学にて平成18年9月より授業を開始するなど、積極的な活動を行っております。

⑤ 内部統制・コンプライアンス事業の推進について

株式会社ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパンを中心とした内部統制・コンプライアンス事業は今後の当社グループにおける重要な柱と捉えております。事業の立ち上げは順調に推移しておりますが、確実に収益へつなげていくために、引き続き事業連携・支援に注力してまいります。

⑥ グループ各社による収益の確保・拡大について

当社グループでは、平成9年に軟脳軟件（北京）有限公司を設立し中国において主にソフトウェアの開発を行って参りました。今後は、中国を販売マーケットとしても捉え積極的に在中国の日系企業、現地企業等に対して当社製品の販売を行って参ります。又、中国における会社経営、人材管理等のノウハウを生かして今後中国に進出する企業や現地での販売促進を計画する企業に対するコンサルティングや協業を積極的行って参ります。さらに、長年に渡る中国での開発経験を生かして、自社製品の開発とカスタマイズ以外にも、日本の顧客企業から受託したソフトウェアの開発を中国において行う、オフショア開発にも注力して参ります。

⑦ 経営管理体制の強化

当社グループでは平成17年度にISMS適合性評価の認証を取得、平成18年度にISO27001への移行を実施しており、情報セキュリティマネジメントの強化を先行して行ってまいりました。今後は、日本版SOX法の施行をにらみ、内部統制を中心とした経営管理体制の強化が重要な課題と認識しております。

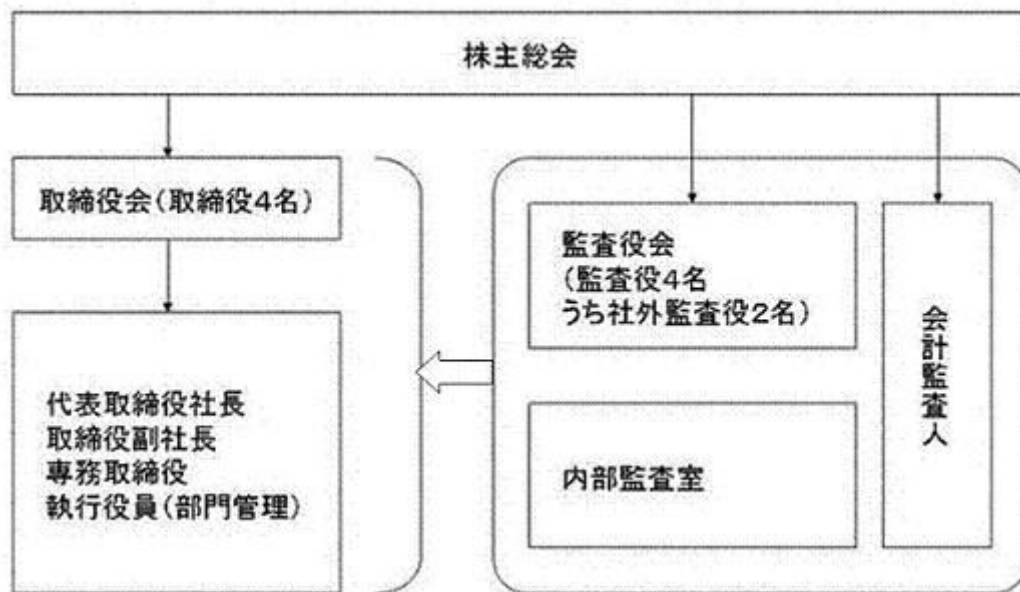
(7) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、「顧客」、「株主」、「社員」、「社会」といったあらゆるステークホルダーを重視していますが、その中でも、継続的に利益を伴った成長を遂げ、株主価値を拡大することが極めて重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、法令を遵守し、経営及び業務の全般にわたって透明性、客観性を確保するよう、取締役会、監査役会等の監督、監査機能の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスに関する法改正への対応やより一層の投資家保護・株主重視の施策をはかる所存であります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役2名）により、監査役会を構成しております。社外監査役及びその近親者との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、原則月2回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、平成18年5月30日の取締役会においては、内部統制システムの基本方針に関する決議を実施しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

内部監査室は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役社長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実に努めております。

会計監査につきましては、みずほ監査法人へ依頼しております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

① 全般の状況

非製造部門の業務支援ソリューションの市場においては、当社グループはそのコンセプト・技術力を評価され多くの大手IT企業とアライアンスを組むなど、先進的な地位を築き上げました。大企業におけるニーズは、2009年度の施行を控えた日本版SOX法の影響によるプロセスマネジメントへの意識の高まりから、堅調に推移しております。また、当社グループによる営業活動・各種メディア等を通じた啓蒙活動の効果が徐々に現れ、従来ニーズの小さかった中堅・中小企業では市場が大きく拡大してきております。

当社グループは、本市場におきましてはそのコンセプト・技術力を評価され、多くの大手IT企業とアライアンスを組み、また新聞、TV、雑誌など様々なマスコミにとり上げられるなど、先進的な地位を築き上げました。その結果として、矢野経済研究所の調査によると、2005年度SFAソリューション市場における当社グループのシェアは33.2%で第一位となっております。自らが提唱する効率的な営業活動とパートナー戦略を推進し、ソリューション・サービス・インフラのすべてをグループとして提供できる体制を構築したことによって、前年度を上回る売上高を達成いたしました。

開発体制につきましては、引き続き中国子会社を効率的に活用し、東京本社開発部門においては主にコンセプトに基づいた設計・ユーザーのためのサポート業務に注力してまいりました。これにより、市場からヒントを得て設計を行い、費用の低減が可能な開発を中国子会社に委託するという開発サイクルを実現しております。

しかしながら、新規事業分野の子会社の立ち上がりの一部を除き予想よりも立ち遅れたことが影響し、当初計画を売上高・経常利益ともに下回ることとなりました。また、ブランドイメージ向上を狙った広告宣伝費の支出、および当社製品の次期バージョン早期リリースに向けて開発体制を増強したことによる人件費・外注費の増大、などにより、経常利益は前年度に比べて大幅に減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,335,246千円（前期比21.6%増）、営業利益は148,069千円（前期比81.9%減）、経常利益は18,874千円（前期比97.7%減）となりました。当期純損失については、固定資産減損損失67,854千円、投資有価証券評価損76,801千円、本社移転費用54,524千円等を計上したことなどにより、279,626千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,017,804千円減少し、703,152千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が147,995千円となりましたが、減価償却費が169,504千円、持分法による投資損失が193,043千円となったこと等により、25,315千円の収入超過（前年同期は99,842千円の収入超過）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が434,445千円となったこと、関連会社への出資等積極的に事業を展開したことや投資有価証券の取得による支出が1,399,909千円となったこと等により、2,044,300千円の支出超過（前年同期は625,443千円の支出超過）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が995,398千円となったこと、少数株主からの払込による収入が108,900千円となったこと等により、1,045,098千円の収入超過（前年同期は187,584千円の収入超過）になりました。

(財政状態の推移)

期別	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日	自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日	自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日
純資産額（千円）	1,357,175	1,686,924	2,092,288	2,610,660	2,434,250
自己資本比率（％）	89.5	79.8	78.0	72.6	52.9
時価ベースの自己資本比率（％）	236.9	475.8	1,005.0	906.0	153.8
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	919,450	1,725,179	1,994,010	1,720,957	703,152

(2) 次期の見通し（平成19年 1 月 1 日～平成19年12月31日）

マーケティング、営業、フィールドサービスなど非製造部門の業務の効率改善と販管費の低減に焦点を当てた、当社グループのソフトウェア製品とコンサルティングサービスを組み合わせた非製造部門の業務支援ソリューションは、各企業から高い関心が集まっております。

大企業におけるニーズは、2009年度の施行を控えた日本版SOX法の影響によるプロセスマネジメントへの意識の高まりから、堅調に推移しており、中小企業においては当社グループによる営業活動・各種メディア等を通じた啓蒙活動の効果が徐々に現れ、市場が大きく拡大してきております。これらの状況は、当社グループの事業の成長にとってプラスに働き、売上高および利益に貢献するものと考えられます。

また、売上原価および販売費および一般管理費については、事業発展のための投資を継続しつつも内容の見直しを図り、収益確保を図っていく所存でおります。

当社グループにおきましては、引き続き業務プロセスの効率化のための科学的方法論を提唱し、製品の能力と品質を高め、適用範囲を広げ、コンサルティングサービスを通じて顧客の導入効果と満足度の向上に努めるとともに、積極的な販促・営業活動とパートナー戦略を展開することで、収益の確保に邁進する所存であります。

このような状況を勘案いたしまして、次期の連結業績につきましては、売上高5,300,000千円、経常利益は630,000千円、当期純利益は320,000千円を見込んでおります。

また、次期の単体業績につきましては、売上高3,350,000千円、経常利益は650,000千円、当期純利益は380,000千円を見込んでおります。

注) なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

① 中国子会社について

当社グループは、ソフトウェア開発を東京本社開発本部と軟脳軟件（北京）有限公司の二極体制で行っております。ソフトウェア開発工程のうち、要件定義を中心とする上流工程については、マーケットが現状国内中心であるため東京本社開発本部が行い、その後のプログラミングを中心とする下流工程の大部分は軟脳軟件（北京）有限公司で行っております。これらは、開発原価の低減を目的としたものですが、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの受注案件はパッケージソフトウェアの導入を基本としておりますが、そのうち、追加開発を伴う大型案件については、案件の受注金額が大きく、完成までに長期間を要するものがあります。また、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により、開発の進捗が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。その結果、売上高、利益とも当初の計画より落ち込む可能性があります。

当社グループは研究開発型の事業の比率が高いため、先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発人員の人件費等が増加することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。第9期、第10期につきましては、研究開発の先行投資により、営業損失を計上しております。

また、当社グループにおいては子会社等を通じた新規事業分野への取り組みを積極的に推進しております。これから新規事業分野での立ち上がりが予測よりも遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

※) 第11期～第15期の連結会計年度の経営成績の推移は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

期別	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
売上高	1,167,432	1,446,885	2,194,096	3,565,657	4,335,246
営業利益又は営業損失(△)	208,995	528,810	787,805	817,713	148,069
経常利益又は経常損失(△)	212,260	522,631	751,596	822,318	18,874
当期純利益又は当期純損失(△)	291,290	331,804	430,820	361,839	△279,626

③ 新規事業への進出について

当社グループは、事業基盤をより強固なものとするため、十分な検討を行った上で、今後も新規事業を積極的に展開していく予定です。しかしながら、新規事業が安定して収益を生み出すには、時間がかかることが予想され、一時的に当社グループの業績を低下させる可能性があります。また、新規事業が当社グループの計画どおり、予定した成果が上げられなかった場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の獲得について

当社グループは、非製造部門の業務支援ソリューション事業の拡大に伴い、優秀な人材の確保とそのスキルの向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しています。当社グループでは、優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を積極的に行っています。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っていますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものがない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		1,720,957	76.5	703,152	44.4	△1,017,804
2 受取手形及び売掛金		854,198	997,025		142,826		
3 たな卸資産		25,841	119,336		93,495		
4 前払金		100,000	—		△100,000		
5 繰延税金資産		24,998	2,485		△22,513		
6 その他		23,395	102,492		79,096		
7 在庫調整勘定		—	△7,835		△7,835		
貸倒引当金		△899	△751		148		
流動資産合計		2,748,491	1,915,904		△832,586		
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 2			3.4		5.1	
(1) 建物及び構築物		—	51,975				
減価償却累計額		—	△8,782		43,192		43,192
(2) その他		221,574	331,500				
減価償却累計額		△97,213	△155,985		175,514		51,153
有形固定資産合計					218,707		94,346
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		194,096	346,672		152,576		
(2) 連結調整勘定		106,628	—		△106,628		
(3) のれん		—	9,182		9,182		
(4) その他	915	915	—				
無形固定資産合計	301,639	8.4	356,770	8.3	55,130		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		169,487		1,385,522		1,216,035	
(2) 差入保証金		235,942		220,027		△15,914	
(3) 長期滞留債権		40,154		41,699		1,545	
(4) 繰延税金資産		—		314		314	
(5) その他		13,255		214,347		201,092	
貸倒引当金		△40,154		△41,699		△1,545	
投資その他の資産合計		418,685	11.7	1,820,212	42.2	1,401,527	
固定資産合計		844,686	23.5	2,395,690	55.6	1,551,004	
資産合計		3,593,177	100.0	4,311,595	100.0	718,417	

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)	※ 3							
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金			114, 627			170, 011		55, 384
2 短期借入金			44, 405			53, 100		8, 695
3 未払法人税等			300, 973			111, 155		△189, 818
4 返品調整引当金			—			566		566
5 その他			373, 152			473, 365		100, 213
6 繰延税金負債			—			4, 209		4, 209
流動負債合計			833, 158	23. 2		812, 409	18. 8	△20, 749
II 固定負債								
1 社債			—			1, 000, 000		1, 000, 000
2 長期借入金			98, 661			24, 100		△74, 561
3 繰延税金負債			23, 563			40, 835		17, 272
固定負債合計			122, 224	3. 4		1, 064, 935	24. 7	942, 710
負債合計			955, 382	26. 6		1, 877, 344	43. 5	921, 961
(少数株主持分)								
少数株主持分			27, 134	0. 8		—	—	—
(資本の部)								
I 資本金			804, 328	22. 4		—	—	—
II 資本剰余金			594, 998	16. 5		—	—	—
III 利益剰余金		1, 160, 579	32. 3		—	—	—	
IV 為替換算調整勘定		50, 754	1. 4		—	—	—	
資本合計		2, 610, 660	72. 6		—	—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		3, 593, 177	100. 0		—	—	—	

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	※3		—	—		823,573	19.1	—
2 資本剰余金			—	—		614,243	14.2	—
3 利益剰余金			—	—		850,240	19.7	—
株主資本合計			—	—		2,288,056	53.1	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			—	—		△14,541	△0.3	—
2 為替換算調整勘定			—	—		8,978	0.2	—
評価・換算差額等合計			—	—		△5,562	△0.1	—
III 新株予約権			—	—		1,873	0.0	—
IV 少数株主持分			—	—		149,883	3.5	—
純資産合計			—	—		2,434,250	56.5	—
負債純資産合計			—	—		4,311,595	100.0	—

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1, 5		3, 565, 657	100. 0		4, 335, 246	100. 0	769, 588
II 売上原価			1, 187, 574	33. 3		1, 707, 272	39. 4	519, 697
売上総利益			2, 378, 082	66. 7		2, 627, 973	60. 6	249, 891
返品調整引当金繰入額			—	—		566	0. 0	566
差引売上総利益			2, 378, 082	66. 7		2, 627, 407	60. 6	249, 324
III 販売費及び一般管理費			1, 560, 368	43. 8		2, 479, 338	57. 2	918, 969
営業利益			817, 713	22. 9		148, 069	3. 4	△669, 644
IV 営業外収益								
1 受取利息及び受取配当金		8, 016			7, 091			
2 為替差益		18, 193			48, 180			
3 在外子会社還付奨励税		479			—			
4 その他		—	26, 690	0. 8	18, 412	73, 684	1. 7	46, 994
V 営業外費用								
1 支払利息		1, 213			1, 829			
2 社債発行費		—			4, 601			
3 株式交付費		—			2, 036			
4 持分法による投資損失		14, 017			193, 043			
5 新株発行費		1, 394			—			
6 株式上場費用		5, 000			—			
7 雑損失		459			—			
8 その他		—	22, 085	0. 6	1, 367	202, 878	4. 7	180, 793
経常利益			822, 318	23. 1		18, 874	0. 4	△803, 443

		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅵ 特別利益								
1 固定資産売却益		—			97			
2 貸倒引当金戻入益		—			391			
3 投資有価証券売却益		12,997			—			
4 債務免除益		18,056			—			
5 持分変動利益		2,747			5,255			
6 前期損益修正益		—			9,094			
7 在庫調整勘定戻入額		—			4,035			
8 受取保険金		—			30,071			
9 解約返戻金		—	33,801	1.0	8,880	57,825	1.3	24,023
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産減損損失	※6	—			67,854			
2 固定資産除却損	※2	1,526			14,037			
3 固定資産売却損	※3	146			129			
4 投資有価証券評価損		—			76,801			
5 子会社株式評価損		30,100			—			
6 貸倒引当金繰入額		55,039			—			
7 たな卸資産評価損		11,871			—			
8 貸倒損失		2,219			—			
9 前期損益修正損		27			—			
10 持分変動損失		—			11,347			
11 本社移転費用		—	100,931	2.8	54,524	224,695	5.2	123,763
税金等調整前当期純利益(△損失)			755,188	21.2		△147,995	△3.4	△903,183
法人税、住民税及び事業税		469,856			121,764			△348,091
法人税等調整額		△63,488	406,367	11.4	43,679	165,444	3.8	107,168
少数株主損失			13,019	0.4		33,812	0.8	20,793
当期純利益(△損失)			361,839	10.2		△279,626	△6.5	△641,466

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			565,482
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		29,516	29,516
III 資本剰余金期末残高			594,998
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			769,111
II 利益剰余金増加高			
1 子会社の減少に伴う剰余金増加高		47,320	
2 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		12,605	
3 当期純利益		361,839	421,765
III 利益剰余金減少高			
配当金		30,298	30,298
IV 利益剰余金期末残高			1,160,579

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	804,328	594,998	1,160,579	2,559,906
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（千円）	19,244	19,244		38,489
剰余金の配当（千円）			△30,712	△30,712
当期純損失（千円）			△279,626	△279,626
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）				—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,244	19,244	△310,338	△271,849
平成18年12月31日 残高（千円）	823,573	614,243	850,240	2,288,056

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	—	50,754	50,754	—	27,134	2,637,794
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）						38,489
剰余金の配当（千円）						△30,712
当期純損失（千円）						△279,626
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△14,541	△41,775	△56,317	1,873	122,749	68,305
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△14,541	△41,775	△56,317	1,873	122,749	△203,543
平成18年12月31日 残高（千円）	△14,541	8,978	△5,562	1,873	149,883	2,434,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△損失)		755,188	△147,995
減価償却費		95,698	169,504
連結調整勘定償却額		18,002	—
のれん償却額		—	40,608
持分法による投資損失		14,017	193,043
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		55,804	1,397
返品調整引当金の増加額 (△減少額)		—	566
受取利息及び受取配当金		△8,016	△7,091
支払利息		606	1,829
新株発行費		1,394	—
株式交付費		—	2,036
社債発行費		—	4,601
株式上場費用		5,000	—
固定資産売却益		—	△97
投資有価証券売却益		△12,997	—
固定資産減損損失		—	67,854
固定資産除却損		1,526	14,037
固定資産売却損		146	129
投資有価証券評価損		—	76,801
持分変動損失		—	11,347
本社移転費用		—	54,524
子会社株式評価損		30,100	—
持分変動利益		△2,747	△5,255
売上債権の減少額 (△増 加額)		△503,822	△144,313
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		56,537	△83,861
仕入債務の増加額 (△減 少額)		47,585	55,311
未払消費税等の増加額 (△減少額)		6,784	△27,815
その他の増減額		△10,536	111,462
小計		550,273	388,626
本社移転費用の支払額		—	△54,524
利息及び配当金の受取額		1,202	4,625
利息の支払額		△606	△1,829
法人税等の支払額		△451,026	△311,582
営業活動によるキャッ シュ・フロー		99,842	25,315

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		—	△289,501
定期預金の払出しによる収入		—	108,451
投資有価証券の取得による支出		△124,710	△1,399,909
投資有価証券の売却による収入		30,650	—
新規連結子会社ソフトブレーン・カスタマージメント株式会社の取得及び除外による支出		△70,711	—
新規連結子会社株式会社ダイヤモンドビジネス企画の取得による支出		△6,451	—
有形固定資産の取得による支出		△109,878	△193,219
有形固定資産の売却による収入		12	5,644
無形固定資産の取得による支出		△170,072	△241,225
短期貸付金の減少額 (△増加額)		—	△50,660
差入保証金の返戻による収入		1,318	88,636
差入保証金の差入による支出		△175,600	△72,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		△625,443	△2,044,300
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		57,637	36,452
新株予約権の発行による収入		—	1,873
株式上場費用の支払額		△5,000	—
短期借入金の増加額 (△減少額)		37,080	△26,700
社債の発行による収入		—	995,398
長期借入金の返済による支出		—	△39,165
長期借入れによる収入		85,988	—
少数株主からの払込による収入		40,000	108,900
配当金の支払額		△28,122	△31,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		187,584	1,045,098
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		64,962	△43,917
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△273,053	△1,017,804

		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,994,010	1,720,957
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※ 1	1,720,957	703,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 6社 子会社6社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件（北京）有限公司、ソフトブレイン・フィールド株式会社、ソフトブレイン・サービス株式会社、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレイン・オフショア株式会社であります。 ソフトブレイン・インテグレーション株式会社、ソフトブレイン・オフショア株式会社は当連結会計年度に新規に設立し、ソフトブレイン・コストマネージメント株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は当連結会計年度に新規に出資し連結子会社となっております。 関連事業の統合・整理を図るため、ソフトブレイン・コストマネージメント株式会社の解散を決定し、連結子会社から除外しております。このため、当連結会計年度においては、損益計算書項目のみを連結しております。	連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件（北京）有限公司、ソフトブレイン・フィールド株式会社、ソフトブレイン・サービス株式会社、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社（平成18年2月新設）、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレイン・オフショア株式会社、株式会社ヒューマンワークス、軟脳離岸資源（青島）有限公司であります。 従来より連結子会社であるソフトブレイン・インテグレーション株式会社は平成18年2月に社名を株式会社ヒューマンワークスに変更しております。また、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司は当連結会計年度に新規に設立し、連結子会社となっております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 1社 関連会社 3社 株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイトであります。 株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイトは当連結会計年度に出資し持分法適用関連会社となっております。 株式会社ビー・スタイルは、当連結会計年度内に所有株式の一部を売却し関連会社に該当しなくなった為、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。	非連結子会社 1社 関連会社 6社 株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイト、ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia (BVI), Ltd. であります。 ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia (BVI), Ltd. は当連結会計年度に出資を行い、持分法適用関連会社となっております。 株式会社セールスレップグループ及び株式会社日本食育コミュニケーション協会は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は当連結会計年度より、決算日を12月31日へ変更しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券	(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	a. 時価のあるもの — b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） b. 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価 法によっております。 製品については最終仕入原価法に によっております。 (イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売期間（3年以内）にお ける見込販売数量に基づく償却額と、 販売可能な残存販売期間に基づく均等 配分額を比較し、いずれか大きい額を 計上する方法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 主として社内における利用可能期間 （5年）による定額法によっておりま す。	(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。 —	株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債 権については財務内容評価法によって おります。 — —	①貸倒引当金 同左 ②在庫調整勘定 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、単行本の陳腐化に よる損失に備えるため、法人税法基本通 達に規定する方法と同一の基準により計 上しております。 ③返品調整引当金

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は従来、販売した製品の返品につき、返品が発生時にその損失額を計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度から過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上する方法に変更しております。この変更は、返品による影響をより適正に期間損益に反映させるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益が566千円少なく、また、税金等調整前当期純損失が同額多く計上されております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。	—
7 のれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準適用指針第6号 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより固定資産減損損失67,584千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。
	2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,282,494千円であります。
	3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	4. 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これにともない、前連結会計年度における連結貸借対照表上無形固定資産に掲記していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。
	5. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	6. 繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告19号）を適用しております。これにともない、前連結会計年度における連結損益計算書上営業外費用に掲記していた「新株発行費用」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、64,950千円であります。	前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「建物及び構築物」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「建物及び構築物」は、14,392千円であります。
前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました「差入保証金」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「差入保証金」は、59,687千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,284千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,284千円減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 受取手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。 当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形残高 1,404千円 ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 142,157千円 ※3 発行済株式総数 普通株式 153,560株	※1 ————— ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,220,126千円 ※3 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>199,901千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>305,451</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>78,660</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,434</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>765</td></tr> </table>	広告宣伝費	199,901千円	給料手当	305,451	研究開発費	78,660	減価償却費	20,434	貸倒引当金繰入額	765	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>261,317千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>562,106</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>99,920</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>58,489</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,788</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>259,372</td></tr> </table>	広告宣伝費	261,317千円	給料手当	562,106	研究開発費	99,920	減価償却費	58,489	貸倒引当金繰入額	1,788	販売促進費	259,372
広告宣伝費	199,901千円																						
給料手当	305,451																						
研究開発費	78,660																						
減価償却費	20,434																						
貸倒引当金繰入額	765																						
広告宣伝費	261,317千円																						
給料手当	562,106																						
研究開発費	99,920																						
減価償却費	58,489																						
貸倒引当金繰入額	1,788																						
販売促進費	259,372																						
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>器具備品</td><td>97千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>97</td></tr> </table>	器具備品	97千円	合計	97																		
器具備品	97千円																						
合計	97																						
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,426</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,526</td></tr> </table>	建物	100千円	器具備品	1,426	合計	1,526	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>8,779千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,258</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,037</td></tr> </table>	建物	8,779千円	器具備品	5,258	合計	14,037										
建物	100千円																						
器具備品	1,426																						
合計	1,526																						
建物	8,779千円																						
器具備品	5,258																						
合計	14,037																						
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>器具備品</td><td>146千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>146</td></tr> </table>	器具備品	146千円	合計	146	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>器具備品</td><td>129千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>129</td></tr> </table>	器具備品	129千円	合計	129														
器具備品	146千円																						
合計	146																						
器具備品	129千円																						
合計	129																						
※5 研究開発費の総額 78,660千円	※5 研究開発費の総額 99,920千円																						
※6 _____	※6 固定資産減損損失 当社グループでは、減損の兆候を把握するに当たり、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、財務の健全性を維持するため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。 <table> <tr><td>場所</td><td>東京都港区</td></tr> <tr><td>種類</td><td>のれん (無形固定資産)</td></tr> <tr><td>減損損失(千円)</td><td>67,854</td></tr> </table> 回収可能価額の算定に当たっては、回収可能価額を零として減損損失を測定しております。	場所	東京都港区	種類	のれん (無形固定資産)	減損損失(千円)	67,854																
場所	東京都港区																						
種類	のれん (無形固定資産)																						
減損損失(千円)	67,854																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	153,560	155,520	—	309,080
合計	153,560	155,520	—	309,080

(注) 普通株式の発行済株式のうち153,560株は平成18年2月20日付けで行った株式1株につき2株の株式分割によるものであり、1,960株については、ストック・オプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成18年8月)	普通株式	—	24,629	—	24,629	—
	第1回新株予約権(第三者割当)(平成18年8月)	普通株式	—	140,000	—	140,000	1,873
合計			—	164,629	—	164,629	1,873

(注)

1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は社債の新規発行によるものであります。
2. 第1回新株予約権の増加は、第三者割当による新株予約権の新規発行によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,712	200	平成17年12月31日	平成18年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,720,957千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>1,720,957</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 連結子会社を設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 ソフトブレーン・インテグレーション株式会社 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△11,000</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>39,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td><td>11,000</td></tr> </table> 株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>27,591千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,371</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>116,321</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△139,285</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>7,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>549</td></tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td><td>6,451</td></tr> </table> ソフトブレーン・オフショア株式会社 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td><td>20,000</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,720,957千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,720,957	流動資産	50,000千円	固定資産	—	流動負債	—	固定負債	—	少数株主持分	△11,000	株式の取得価額	39,000	現金及び現金同等物	50,000	差引：取得による収入	11,000	流動資産	27,591千円	固定資産	2,371	連結調整勘定	116,321	流動負債	△139,285	固定負債	—	株式の取得価額	7,000	現金及び現金同等物	549	差引：取得のための支出	6,451	流動資産	50,000千円	固定資産	—	流動負債	—	固定負債	—	少数株主持分	20,000	株式の取得価額	30,000	現金及び現金同等物	50,000	差引：取得による収入	20,000	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>703,152千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>703,152</td></tr> </table> 2	現金及び預金勘定	703,152千円	現金及び現金同等物の期末残高	703,152
現金及び預金勘定	1,720,957千円																																																								
現金及び現金同等物の期末残高	1,720,957																																																								
流動資産	50,000千円																																																								
固定資産	—																																																								
流動負債	—																																																								
固定負債	—																																																								
少数株主持分	△11,000																																																								
株式の取得価額	39,000																																																								
現金及び現金同等物	50,000																																																								
差引：取得による収入	11,000																																																								
流動資産	27,591千円																																																								
固定資産	2,371																																																								
連結調整勘定	116,321																																																								
流動負債	△139,285																																																								
固定負債	—																																																								
株式の取得価額	7,000																																																								
現金及び現金同等物	549																																																								
差引：取得のための支出	6,451																																																								
流動資産	50,000千円																																																								
固定資産	—																																																								
流動負債	—																																																								
固定負債	—																																																								
少数株主持分	20,000																																																								
株式の取得価額	30,000																																																								
現金及び現金同等物	50,000																																																								
差引：取得による収入	20,000																																																								
現金及び預金勘定	703,152千円																																																								
現金及び現金同等物の期末残高	703,152																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
30,650	12,997	—

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	169,487
合計	169,487

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 その他有価証券の時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	27,140	27,140	—
	小計	27,140	27,140	—
合計		27,140	27,140	—

(注)

- 当連結会計年度において、その他有価証券（投資有価証券）について76,801千円の減損を行っております。
- なお、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価にかかる差額について税効果相当額を控除した金額△14,541千円で貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	138,256
合計	138,256

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、監査役2名、従業員58名及び顧問1名	当社取締役5名、監査役2名及び従業員72名	当社取締役5名及び従業員123名	当社取締役7名、監査役4名及び従業員137名
ストック・オプション数	普通株式 7,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成15年4月28日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	9,932	—
付与	—	—	—	10,000
失効	—	—	560	370
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	9,372	9,630
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	3,140	9,650	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	720	—	—	—
失効	—	520	—	—
未行使残	2,420	9,130	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	10,600	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価 (円)	64,161	—	—	—
公正な評価単価（付 与日）（円）	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>37,421千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>63,751</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>16,294</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>12,247</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,780</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>132,493</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△63,751</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>68,742</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>プログラム準備金</td><td>67,308千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>67,308</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>1,434</td></tr> </table> 平成17年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>24,998</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>23,563</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td><td>8.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	37,421千円	繰越欠損金	63,751	貸倒引当金繰入限度超過額	16,294	子会社株式評価損	12,247	その他	2,780	繰延税金資産小計	132,493	評価性引当金	△63,751	繰延税金資産合計	68,742	繰延税金負債		プログラム準備金	67,308千円	繰延税金負債合計	67,308	繰延税金負債の純額	1,434	流動資産－繰延税金資産	24,998	固定資産－繰延税金資産	—	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	23,563	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.7	評価性引当金の増減	8.4	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>10,072千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>165,946</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>1,691</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>12,247</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,785</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>191,744</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△179,886</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>11,858</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>プログラム準備金</td><td>54,071千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>31</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>54,103</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>42,244</td></tr> </table> 平成18年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>2,485</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>314</td></tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td><td>4,209</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>40,835</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	繰延税金資産		未払事業税	10,072千円	繰越欠損金	165,946	投資有価証券評価損	1,691	子会社株式評価損	12,247	その他	1,785	繰延税金資産小計	191,744	評価性引当金	△179,886	繰延税金資産合計	11,858	繰延税金負債		プログラム準備金	54,071千円	その他	31	繰延税金負債合計	54,103	繰延税金負債の純額	42,244	流動資産－繰延税金資産	2,485	固定資産－繰延税金資産	314	流動負債－繰延税金負債	4,209	固定負債－繰延税金負債	40,835
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	37,421千円																																																																																				
繰越欠損金	63,751																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	16,294																																																																																				
子会社株式評価損	12,247																																																																																				
その他	2,780																																																																																				
繰延税金資産小計	132,493																																																																																				
評価性引当金	△63,751																																																																																				
繰延税金資産合計	68,742																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
プログラム準備金	67,308千円																																																																																				
繰延税金負債合計	67,308																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,434																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	24,998																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	—																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	23,563																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																				
評価性引当金の増減	8.4																																																																																				
その他	2.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	10,072千円																																																																																				
繰越欠損金	165,946																																																																																				
投資有価証券評価損	1,691																																																																																				
子会社株式評価損	12,247																																																																																				
その他	1,785																																																																																				
繰延税金資産小計	191,744																																																																																				
評価性引当金	△179,886																																																																																				
繰延税金資産合計	11,858																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
プログラム準備金	54,071千円																																																																																				
その他	31																																																																																				
繰延税金負債合計	54,103																																																																																				
繰延税金負債の純額	42,244																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	2,485																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	314																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	4,209																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	40,835																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	17,000円92銭	1株当たり純資産額	7,384円80銭
1株当たり当期純利益	2,371円23銭	1株当たり当期純損失	906円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,306円33銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	
(追加情報)		当社は、平成18年2月20日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
平成17年11月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。			
1. 平成18年2月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しました。			
(1) 分割により増加する株式数			
普通株式 153,560株			
(2) 分割方法			
平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。			
2. 配当起算日			
平成18年1月1日			
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。			
前連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり株主資本	6,905円69銭	1株当たり株主資本	8,500円46銭
1株当たり当期純利益	1,423円68銭	1株当たり当期純利益	1,185円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,390円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,153円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益(△損失)(千円)	361,839	△279,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	361,839	△279,626
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	152,596	308,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益調整額(千円)	—	—
2. 普通株式増加数(株)	4,294	—
普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	3,494	—
新株引受権(株)	800	—

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び商法第280条 ノ21に基づく新株予約権（ストック オプション） 株主総会の特別決議日 平成17年3月8日 (新株予約権4,966株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 連結財務諸表提出会社は、平成18年 3月17日開催の定時株主総会において、連結財務諸表提出会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。 なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。 ① 新株予約権の数 10,000個を上限とする。 ② 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ③ 新株予約権の目的となる株式の数 10,000株を上限とする。 ④ 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。 ⑤ 新株予約権の行使期間 自平成20年 4月 1日 至平成23年 3月31日 2 子会社の設立 連結財務諸表提出会社は、以下の子会社を設立いたしました。 ソフトブレーン・インテグレーション株式会社 ① 設立日 : 平成18年 2月27日 ② 出資金額 : 30,000千円（当社 100%出資） ③ 出資株数 : 6,000株 ④ 事業内容 : システムインテグレーション事業 中堅中小企業をターゲットとした事務機器や通信ネットワークインフラ等、オフィスのシステム関係全般の構築 ⑤ 代表者 : 松田 孝裕 ⑥ 本店所在地: 東京都港区	1 社債の買入消却 当社は平成18年 8月21日に発行しましたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきまして、平成19年 1月15日の取締役会の決定にしたがい、社債権者の請求に基づき、平成19年 1月23日に下記のとおり一部買入消却をいたしました。 ① 買入消却の銘柄 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ② 買入消却日 平成19年 1月23日 ③ 買入消却額 950,000千円（買入消却後残高50,000千円） ④ 買入消却金額 額面1,000万円につき1,000万円 2 新株予約権の無償取得及び消却 当社は平成18年 8月21日に発行した第1回新株予約権につきまして、平成19年 1月15日の取締役会の決定にしたがい、平成19年 1月30日に下記のとおり無償取得及び消却を行いました。 ① 取得・消却銘柄 第1回新株予約権（第三者割当） ② 取得・消却する数 1個（140,000株） ③ 取得価格 無償 ④ 消却後に残存する数 0個

５．生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

(単位：千円)

品目			当連結会計年度	前期比 (%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務	2,184,880	102.6	2,129,867
	サービス	受託開発業務	863,249	136.6	631,980
		その他	1,282,677	205.4	624,544
	小計		4,330,806	127.9	3,386,392
その他			7,181	94.9	7,567
合計			4,337,987	127.8	3,393,959

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

２．受注状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

品目			受注高		
			当連結会計年度	前期比 (%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務	2,293,831	112.0	2,048,336
	サービス	受託開発業務	800,595	101.7	787,472
		その他	1,274,348	142.3	895,279
			小計	4,368,774	117.1
その他			7,181	94.9	7,567
合計			4,375,955	117.0	3,738,655

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

品目			受注残高		
			当連結会計年度	前期比 (%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務	345,642	140.2	246,622
	サービス	受託開発業務	160,717	76.3	210,699
		その他	399,892	98.0	408,221
		小計		906,252	104.7
その他			—		—
合計			906,252	104.7	865,543

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目			当連結会計年度	前期比 (%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務	2,194,811	103.2	2,126,939
	サービス	受託開発業務	850,577	105.5	806,606
		その他	1,282,676	205.4	624,544
			小計	4,328,065	121.6
その他			7,181	94.9	7,567
合計			4,335,246	121.6	3,565,657

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。